

東京都23区における住環境と居住地選択

東 衣里

住環境という言葉の意味には、大きく分けて住居の内部環境と住居を取り巻く外部環境の二種類がある。このうち外部環境は、1961年にWHO（世界保健機構）が示した、人間の基本的な生活欲求の四理念に基づく安全性、保健性、利便性、快適性の4項目で評価できる。

本研究では、独身社会人女性に非常に人気が高い三軒茶屋を対象として、彼女らが重視する利便性、快適性、防犯性の観点から住環境を評価した。三軒茶屋の人気の原因は、商店街や路面電車の面影を残す東急世田谷線といった下町っぽく暮らしやすい雰囲気と、マスコミが取り上げるおしゃれな雰囲気とが両立する点にあることが分かった。つまり彼女らは居住地に利便性、癒し、および憧れを求めていると考えられる。

さらに、この結果を踏まえて、今後注目されそうな街を考察した。区部東部は、地下鉄網が整備され区部西部に劣らない交通利便性がありながら、注目度やイメージの低さで家賃相場が低い。その中でも、ウォーターフロントの再開発という可能性を持った木場を調査対象地とした。ウォーターフロントに新しい職・住・遊の複合市街地が出来上がれば、東京中心部における職住近接再開発のモデルとしての役割を果たすことができる可能性がある。

木場の住環境は、改善されるべき点はあるものの評価は決して低くはなく、再開発が進めばさらに魅力的な街になると思われる。その時課題となるのが、下町らしい景観を生かした再開発であろう。

山形市における商業の立地

澁谷 澄江

自家用車による購買を前提とした商業機能の郊外化は、商圏の拡大をもたらし、小売店同士の競争を激化させた。また、それまで地域住民の購買行動の中心地となっていた中心商業地の低迷をもたらし、特に地方中小都市においてその問題が深刻になっている。本論文では、こうした国内の商業を概観した上で、地方都市における商業の立地を明らかにし、中心商店街の今後の可能性について考察した。研究対象地域を山形盆地最大の商業地である山形県山形市とし、中心商店街と郊外地区の大規模店舗において商業施設立地の現状についての聞き取り調査を行った。また、さまざまな事業についての報告書を分析した。

山形市の中心商店街は長い歴史をもつ中心商店街であるが、近年になって大規模店舗の撤退が相次ぎ、疲弊した。全国平均と比較すれば、中心商店街の衰退はそれほど深刻ではない。しかし、中心商店街での買い物割合が低下していることから、中心商店街は相対的に衰退しているといえる。

中心商店街の衰退の要因としては、①相次ぐ大規模店舗の撤退、②商業施設の郊外化、③自動車の普及による人々の購買行動の変化があげられる。中心商店街の活性化対策の主なものとしては、駅から中心商店街を口の字型に回遊する中心街100円循環バスがある。また、1999年に撤退した大型空き店舗の利用事業は、民間業者と行政が一つのビルを運営・管理する形態をとっており、大型空き店舗活用としては他の都市にはないものであるといえる。これら2つの事業は利用者・商店街双方から好評であり、中心商店街の来店客増加につながっている。

中心商店街の衰退の原因として、駐車場不足が指摘されることがよくあるが、中心商店街の駐車場稼働率は100%ではない。駐車場の増設ではなく、稼働率の上昇が課題である。また、中心商店街に人々を引きつけるようなイベントの実施も必要であると思われる。

山形市の中心商店街は、消費者の郊外流出が加

速したことをマイナス要素ではなく、チャンスととらえて前向きな取り組みをしてきた。そのために中心商店街の衰退を最小限に食い止めることができたのである。今後も社会の変化に常にアンテナを張り巡らせ、時代の流れに合致した対策を講

じることが必要である。その際には、中心商店街を人々が利用しやすく、訪れたいと感じる街づくりを、商店街の関係者が協力して行うことが中心商店街活性化につながるのではないだろうか。

スローフード運動の実践——埼玉県为学校給食を事例に——

齋藤 葉子

本研究では、最近注目を集めているスローフード運動（地産地消）を、埼玉県の学校給食を事例として取り上げ、それが地域の食文化や農業を守り、地域を活性化させ、現代の食生活の問題を解決するかを考察した。

スローフード運動は、現在日本全国に広まりつつあり、近年の食生活の問題の解決法のひとつとしてクローズアップされている。

学校給食は、①最も安全性が求められ、②供給量も多く、③食事教育につながられる、などの特徴がある。埼玉県は①大消費地であると同時に豊かな農産物の産地があり、②学校給食に米やパン、調味料など多くの食品を地場産原料100%で導入し、③食事教育に力を入れ、④県を挙げて地産地消に取り組んでいる。

埼玉県の学校給食では、県産米の導入から始まり、県産小麦100%のパンを全国で初めて導入し、主食、副食、調味料など様々な品目を開発・導入している。また、給食や農業体験などを利用した

食事・農業教育にも力を入れており、児童・生徒の地域農業・食材・食文化への理解も深まっている。児童・生徒・保護者にも美味しく安心できると、好評である。スローフード運動を継続・拡大していくうえでの課題は、地場産食材の数量・規格・価格が不安定なことである。また、学校給食に関係のない一般の人たちには、まだ地産地消は認知度が低く、行政等の一層の広報努力が必要と感じた。

地産地消を実践し、安全で豊かな食生活を目指している地域は、その目標に向かって様々な立場の人が努力しているので、地域が活性化されるといってよい。また、生産者・消費者が相互に顔が見えれば、生産者は不正が出来ないし、消費者は感謝の気持ちが湧く。地域の農産物・加工品が安全、美味しいと評判が上がれば、生産者は、より安全で美味しいものを作ろうと意欲的になれる。そして日本・地域の食文化の良さを学び、大切にすれば、食文化は廃れることはないだろう。

長崎港における海風と地形性逆転

佐藤 寛子

長崎市は底面が海面となった、盆地に近い地形となっており、その特殊な地形において発生する逆転層に興味を持った。本稿では地形の影響を受けて発達する接地逆転を地形性逆転とし、地形性逆転発達下におけるNO_x濃度と気象要素（視程・湿度・天気・風向）の関係を調べることにした。研究期間は1992年から2001年までの10年間とした。

逆転層が発達していると考えられる日を探すため、荒生ほか（1980）の報告を参考にして条

件を設定し、日数を絞り込んだ。まず対象期間の天気図において九州が移動性高気圧で覆われている日を抽出したところ103日あった。

さらにその103日において前日24時から当日6時までの平均風速が1.0m/s以下となる日という条件で絞ると51日となった。この51日において地形性逆転が発達していると仮定し、気象要素（視程・湿度・天気・風向）との関係をみていくことにした。

まずNO_x濃度の最大値と第2位の値を視程で